



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
コード番号 2281 URL <https://www.primaham.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）千葉 尚登
問合せ先責任者（役職名）専務執行役員 管理本部長（氏名）内山 高弘（TEL）03（6386）1800
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	229,441	3.0	6,185	△9.4	6,812	△8.3	4,258	10.3
2024年3月期中間期	222,735	5.2	6,829	24.8	7,427	27.4	3,861	4.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,871百万円（△17.5%） 2024年3月期中間期 5,907百万円（32.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	84.73	—
2024年3月期中間期	76.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	242,502	132,760	50.1
2024年3月期	244,793	130,213	48.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 121,437百万円 2024年3月期 119,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.8	16,000	35.4	17,000	31.9	10,000	33.5	198.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	50,524,399株	2024年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	260,686株	2024年3月期	270,641株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	50,256,473株	2024年3月期中間期	50,252,433株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は2024年11月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費の増加により実質成長率が内需主導で持ち直しが続く見通しです。消費者物価指数(総務省発表の総合指数)は前年同月比2%台の上昇が毎月継続しておりますが、物価上昇を考慮した実質賃金は、6月に27か月ぶりに前年同月比プラスとなり、プラス基調に転じつつある状況です。

食品産業を取り巻く環境につきましては、原材料費の高騰や人件費の増加などを受けて、値上げが継続する状況が続いております。実質消費支出額は、気候や供給不足による価格上昇等もあり、前年を上回っているものの、肉・魚介・野菜の生鮮各種品においては前年対比で支出額減少が継続しており、生鮮品の節約傾向が依然として続いています。当業界におきましては、現地相場高、飼料価格高、疾病問題等の畜肉市場の環境に大きな変動を及ぼす要素が多く、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「目指す姿」である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「持続可能な経営基盤の強化」と「外部環境の変化に対応した収益基盤の構築」及び「成長投資とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高2,294億41百万円(前年同期比3.0%増)となりました。また、利益面におきましては、営業利益61億85百万円(前年同期比9.4%減)、経常利益68億12百万円(前年同期比8.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益42億58百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業部門>

2024年9月に2022年2月以降6回目のハム・ソーセージ商品及び加工食品の価格改定を行い、販売先への納品価格の値上げを実施いたしました。業界全体では継続して、市販用商品市場の販売額が前年同期を下回る厳しい環境が継続しておりますが、当社市販用のシェアは前年に引き続き上昇いたしました。しかしながら製造コストの上昇を補いきれず、損益面では前年同期を下回る結果となりました。

① ハム・ソーセージ部門

主力ブランドの「香薫[®]あらびきポークウインナー」は、定番の2個束商品に加え、大袋ジッパー付き商品の販売も引き続き好調に推移しました。販売促進政策では、東京ディズニーリゾート[®]ご招待キャンペーンや「スマイルUP![®]」キャンペーン、SNSを活用したキャンペーン等を継続的に実施し、今期も販売シェア拡大を継続することができました。結果、市販用商品は売上高及び販売数量ともに前年同期を上回り、順調に推移いたしました。

② 加工食品部門

加工食品部門では、油調商品の「スパイシースティック」を中心に拡販を進めることが出来ましたが、ハンバーグ群やミートボール群が低迷しました。また業務用商品においては、外食向け商品が訪日客の消費拡大により市場拡大が図られるも、コンビニエンスストア向け商品が原料価格上昇の影響もあり仕入コストを補いきれなかったことにより、売上高、利益面ともに前年同期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業では、夏場向け商品の販売拡大により売上高は前年同期をやや上回りましたが、既存カテゴリー商品の販売数量が減少したこと及び、燃料、人件費等の製造費用の上昇により利益面においては前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、加工食品事業部門は、売上高1,579億24百万円(前年同期比0.5%増)となり、セグメント利益57億57百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

<食肉事業部門>

現地相場の高止まりや為替の影響により海外輸入商品の仕入コストの高騰が継続しており非常に厳しい状況となっています。その為、各畜種の産地見直し等を実施しました結果、売上高は前年同期を上回りましたが、価格転嫁が十分に出来ず、仕入れコストの上昇を吸収できなかったことから、利益は前年同期を下回る結果となりました。養豚事業では飼料価格高止まりの影響はあるものの、売上高、利益ともに前年同期を上回っており、引き続き宮城新農場を中心とした生産事業の拡大を図る所存です。

これらの結果、食肉事業部門は、売上高711億84百万円(前年同期比9.0%増)となり、セグメント利益5億12百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

<その他>

その他事業(理化学機器の開発・製造・販売等)は、売上高3億33百万円(前年同期比26.7%増)となり、セグメント利益1億46百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億91百万円減少し、2,425億2百万円となりました。これは主に、棚卸資産が17億16百万円、建物及び構築物が10億6百万円増加し、受取手形及び売掛金が49億78百万円減少したことによるものです。

<負債>

負債については、前連結会計年度末に比べ48億38百万円減少し、1,097億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が41億3百万円減少したことによるものです。

<純資産>

純資産については、前連結会計年度末に比べ25億46百万円増加し、1,327億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19億93百万円、為替換算調整勘定が6億94百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億42百万円減少したことによるものです。

○キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円減少(前年同期は40億85百万円の減少)し、93億55百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは77億26百万円のネット入金(前年同期は134億72百万円のネット入金)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益76億26百万円、減価償却費55億70百万円、売上債権50億43百万円の減少、棚卸資産16億47百万円の増加、仕入債務41億44百万円の減少、法人税等の支払24億70百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは63億65百万円のネット支払(前年同期は132億12百万円のネット支払)となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出39億81百万円、基幹システム構築を目的とした無形固定資産の取得による支出12億70百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは18億25百万円のネット支払(前年同期は44億37百万円のネット支払)となりました。主な要因は、長期借入による収入27億円、配当金の支払22億62百万円、長期借入金の返済による支出18億61百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月7日付公表の「2024年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,253	13,718
受取手形及び売掛金	52,592	47,614
商品及び製品	22,704	24,180
原材料及び貯蔵品	4,623	4,661
仕掛品	4,656	4,858
預け金	2,105	2,075
その他	3,259	2,839
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	103,192	99,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,769	55,776
土地	19,919	19,936
その他(純額)	24,271	22,673
有形固定資産合計	98,961	98,385
無形固定資産		
のれん	1,440	1,469
その他	10,945	12,218
無形固定資産合計	12,386	13,688
投資その他の資産		
投資有価証券	8,855	9,063
退職給付に係る資産	14,620	14,849
その他	6,851	6,642
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	30,253	30,481
固定資産合計	141,601	142,556
資産合計	244,793	242,502

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,856	54,752
賞与引当金	1,680	1,923
未払法人税等	2,541	2,704
短期借入金	362	327
1年内返済予定の長期借入金	3,822	4,023
その他	17,887	16,212
流動負債合計	85,150	79,942
固定負債		
長期借入金	15,961	16,598
退職給付に係る負債	4,644	4,585
役員株式給付引当金	108	87
資産除去債務	410	412
その他	8,305	8,115
固定負債合計	29,430	29,799
負債合計	114,580	109,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	10,199	10,199
利益剰余金	90,554	92,548
自己株式	△397	△371
株主資本合計	108,265	110,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,053	2,511
繰延ヘッジ損益	△11	84
土地再評価差額金	4,532	4,532
為替換算調整勘定	1,847	2,541
退職給付に係る調整累計額	1,626	1,481
その他の包括利益累計額合計	11,048	11,151
非支配株主持分	10,899	11,322
純資産合計	130,213	132,760
負債純資産合計	244,793	242,502

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	222,735	229,441
売上原価	196,792	204,028
売上総利益	25,942	25,413
販売費及び一般管理費	19,112	19,227
営業利益	6,829	6,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	109	171
持分法による投資利益	20	13
補助金収入	113	187
その他	534	511
営業外収益合計	778	884
営業外費用		
支払利息	79	73
デリバティブ評価損	-	140
その他	101	43
営業外費用合計	180	257
経常利益	7,427	6,812
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	10	858
補助金収入	-	221
受取保険金	-	139
その他	-	7
特別利益合計	12	1,229
特別損失		
固定資産売却損	11	10
減損損失	283	-
固定資産除却損	170	399
その他	96	6
特別損失合計	560	416
税金等調整前中間純利益	6,879	7,626
法人税等	2,289	2,856
中間純利益	4,590	4,769
非支配株主に帰属する中間純利益	728	511
親会社株主に帰属する中間純利益	3,861	4,258

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,590	4,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	△536
繰延ヘッジ損益	△12	96
為替換算調整勘定	508	694
退職給付に係る調整額	△148	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△7
その他の包括利益合計	1,317	101
中間包括利益	5,907	4,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,180	4,362
非支配株主に係る中間包括利益	726	509

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,879	7,626
減価償却費	5,500	5,570
減損損失	283	-
のれん償却額	86	93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	252	238
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△461	△429
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	△21
受取利息及び受取配当金	△109	△171
受取保険金	-	△139
支払利息	79	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△858
持分法による投資損益(△は益)	△20	△13
有形固定資産売却損益(△は益)	8	7
投資有価証券評価損益(△は益)	3	-
関係会社株式売却損益(△は益)	10	-
有形固定資産除却損	170	399
補助金収入	-	△221
売上債権の増減額(△は増加)	△7,512	5,043
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54	△381
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,241	△1,647
仕入債務の増減額(△は減少)	12,686	△4,144
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,646	△1,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	941	△35
長期未払金の増減額(△は減少)	0	△4
その他	26	155
小計	15,319	9,182
利息及び配当金の受取額	107	163
利息の支払額	△78	△73
法人税等の支払額	△1,876	△2,470
補助金の受取額	-	221
保険金の受取額	-	702
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,472	7,726

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,334	△3,981
有形固定資産の売却による収入	961	13
投資有価証券の償還による収入	-	57
無形固定資産の取得による支出	△3,434	△1,270
投資有価証券の取得による支出	△798	△1,221
投資有価証券の売却による収入	13	1,015
貸付けによる支出	△5	-
貸付金の回収による収入	0	0
敷金の差入による支出	△12	△10
敷金の回収による収入	15	25
定期預金の増減額(△は増加)	△899	△500
長期前払費用の取得による支出	△1,666	△178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	-
その他	△62	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,212	△6,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33	△56
リース債務の返済による支出	△258	△257
長期借入れによる収入	-	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,934	△1,861
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	-
配当金の支払額	△2,261	△2,262
非支配株主への配当金の支払額	△7	△86
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,437	△1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,085	△409
現金及び現金同等物の期首残高	14,098	9,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,012	9,355

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

1 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
食肉	8,365	64,422	72,787	—	72,787	—	72,787
ハム・ソーセージ	55,903	8	55,911	—	55,911	—	55,911
加工食品	92,110	81	92,192	—	92,192	—	92,192
その他	733	214	947	261	1,209	—	1,209
顧客との契約から生じる収益	157,112	64,727	221,839	261	222,100	—	222,100
その他の収益	26	605	632	2	634	—	634
外部顧客への売上高	157,139	65,332	222,471	263	222,735	—	222,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	10,726	10,732	26	10,758	△10,758	—
計	157,144	76,059	233,203	290	233,493	△10,758	222,735
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	6,301	626	6,928	101	7,029	△199	6,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業部門」セグメントにおいて283百万円の減損損失を計上しております。

2 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
食肉	8,232	70,845	79,077	—	79,077	—	79,077
ハム・ソーセージ	58,834	10	58,845	—	58,845	—	58,845
加工食品	90,225	107	90,332	—	90,332	—	90,332
その他	631	194	826	331	1,158	—	1,158
顧客との契約から生じる収益	157,924	71,158	229,082	331	229,414	—	229,414
その他の収益	—	25	25	2	27	—	27
外部顧客への売上高	157,924	71,184	229,108	333	229,441	—	229,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	10,496	10,497	29	10,526	△10,526	—
計	157,924	81,680	239,605	363	239,968	△10,526	229,441
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	5,757	512	6,270	146	6,417	△231	6,185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。